

平成18年3月期 中間財務諸表の概要（非連結）

平成17年11月4日

会社名 **株式会社セブン銀行（旧社名 株式会社アイワイバンク銀行）**
 （URL <http://www.sevenbank.co.jp/>） 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名／取締役企画部長 氏名／平井 勇 TEL (03) 3211-3041
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月4日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	30,967	(38.7)	9,782	(124.6)
平成16年9月中間期	22,321	(82.9)	4,355	(1,973.8)
平成17年3月期	47,967	(64.7)	10,075	(231.9)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	6,046	(△5.5)	4,955	82
平成16年9月中間期	6,404	(6,057.6)	5,249	31
平成17年3月期	10,843	(115.6)	8,888	51

(注) ①期中平均株式数 平成17年9月中間期 1,220,000株
 平成16年9月中間期 1,220,000株
 平成17年3月期 1,220,000株

②会計処理の方法の変更 有

③経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期（前期）増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間（年間）配当金	
	円	銭
平成17年9月中間期	0	00
平成16年9月中間期	0	00
平成17年3月期	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成17年9月中間期	334,684	62,550	18.6	51,270	(速報値) 222.28
平成16年9月中間期	294,277	52,066	17.6	42,677	186.63
平成17年3月期	313,305	56,508	18.0	46,318	182.39

(注) 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 1,220,000株
 平成16年9月中間期 1,220,000株
 平成17年3月期 1,220,000株

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	63,900	16,100	8,200	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）6,721円31銭（中間期末発行済株式数にて予想当期純利益を除外したもの）

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、5～6ページをご参照下さい。

I. 経営の状況

1. 当社の概要

当社は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブン-イレブン・ジャパンの出資により、平成 13 年 4 月 10 日に設立されました。同年 5 月 7 日に開業し普通預金口座の受付を始め、5 月 15 日に ATM サービスを開始しました。

当社は、セブン-イレブン、イトーヨーカドーなどセブン&アイ HLDGS.^[注1]の各店舗に設置した「ATM」と「リモートバンキング」（パソコンでの「インターネットバンキング」、携帯電話での「モバイルバンキング」、電話での「テレホンバンキング」の総称）が一体となった身近で便利な普通預金口座取引等を提供する「金融サービス事業」を行っております。加えて、銀行をはじめ信用金庫、信用組合、労働金庫、日本郵政公社、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社等多くの金融機関と提携することで、原則 24 時間 365 日稼働する利便性の高い当社の ATM ネットワークをより多くのお客さまにご利用いただく「ATM 事業」を展開しております。

[注1] 株式会社セブン&アイ・ホールディングス（平成 17 年 9 月 1 日設立）は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの持株会社であり、その他セブン&アイ・ホールディングス傘下の企業を合わせて、総称をセブン&アイ HLDGS.と表記しています。

2. 経営方針

（1）経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

（2）経営の基本方針

当社は、24 時間 365 日利用できるセブン-イレブンをはじめセブン&アイ HLDGS.1 万店以上の店舗インフラを活用した ATM ネットワークを構築することで、「安全、確実、迅速」にお客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを提供することに努めます。

また、他の金融機関に、利便性の高い当社の ATM ネットワークをご活用いただくことでお客さまへのサービスの向上や事業の効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

一方、当社が展開する金融サービスをセブン&アイ HLDGS.のお客さまに提供することで、幅広いお客さまにより多くご来店いただき、結果としてセブン&アイ HLDGS.の収益力が向上するという相乗効果を追求してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、今後も ATM ネットワークの拡充に努めてまいります。セブン&アイ HLDGS.が出店している地域での地方銀行との提携による設置地域の拡大を進めると同時に、既展開地域における ATM の設置密度を高めてまいります。設置台数は平成 17 年 4 月 4 日に 1 万台を突破いたしました。今後も引き続き拡大してまいります。また、展開地域の拡大に伴う地方銀行との提携はもとより、既展開地域においても各種金融機関との ATM 利用提携を積極的に進め、より多くのお客さまに当社 ATM をご利用いただけるようサービス内容の充実を図ってまいります。同時に、ATM1 万台体制下での安定運用のための態勢整備や、お客さまがより便利にそして安心してご利用いただけるよう、ATM の稼働率向上やセキュリティ対策の強化といった ATM サービスの質の向上にも努めてまいります。中長期的には、セブン&アイ HLDGS.の事業インフラや顧客基盤等を活かした個人向け金融サービスの拡充を図ることで、より安定した収益構造の確立を目指してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) ATM 事業の状況

当中間期におきましては、銀行との間では、展開地域拡大を伴う宮崎銀行（平成 17 年 4 月）との提携に加え、既展開地域では、新銀行東京、ジャパンネット銀行、長野銀行（同 4 月）、西京銀行、京葉銀行（同 5 月）、宮崎太陽銀行（同 6 月）、とも提携し、ATM サービスを開始しました。その他にも証券会社、生命保険会社、信販会社、消費者金融会社等、銀行以外の業態とも ATM 提携を積極的に進めました。

その結果、当中間期の提携先増加数は、銀行 7 行、信用金庫 18 庫^{〔注2〕}、その他金融機関 7 社の計 32 社で、平成 17 年 9 月末日現在での提携先は合計で 501 社となりました。

提携先の拡充と同時に、新規展開地域として、宮崎県（平成 17 年 4 月）、山梨県（同 8 月）、において ATM サービスを開始しました。この結果、平成 17 年 9 月末日現在での ATM 設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県、長崎県、岡山県、宮崎県、山梨県（設置順）の 26 都道府県となっております。

ATM 設置台数は、展開地域を拡大したこと、および既展開地域における ATM の設置密度を高めたことにより、平成 17 年 9 月末日現在では合計 10,583 台となり、平成 17 年 3 月期末の合計 9,981 台から、602 台増加しました。

〔注2〕平成 17 年 3 月末日の提携信用金庫数は 241 庫。その後の追加提携により、平成 17 年 9 月末日現在での提携先数は 259 庫。

(2) 金融サービス事業の状況

当社が提供する預金商品は主に普通預金となっております。平成17年9月末日現在での個人のお客さまの口座数は25万7千口座、預金残高は444億円となり、口座数および残高とも増加しております。また、法人向け口座の9月末日現在の預金残高は1,272億円となっております。なお、譲渡性預金や確定拠出年金専用定期預金も含めると、9月末日現在での残高は2,037億円となっております。また、イトーヨーカドー蘇我店（千葉県千葉市）に初めて開設（平成17年4月27日）した有人店舗「みんなの銀行窓口。」は、セミナーの開催やアンケートの実施等を通じて、顧客ニーズを把握するためのアンテナショップと位置づけております。

(3) ATMの利用状況

当社のATMでは、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関およびBANCS加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております（他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております）。当中間期におきましても、提携先の拡充、展開地域の拡大、設置台数の増加等、「いつでも」「どこでも」「誰でも」「安心して」使える「みんなのATM。」を目指して、ATM事業基盤のさらなる拡充に努めてまいりました。同時に、新規展開地域では、できるだけ早くATMを「認知」していただき、既展開地域ではご利用可能なカードやサービス内容等の「認識」をより深めていただくため、各地域に合わせた効果的な広告宣伝活動等の施策をセブン&アイHLDGS.や提携先と協働して積極的に実施してまいりました。このような取り組みにより、お客さまにおける当社ATMの認知度は一層向上し、利用件数も想定を上回るペースで増加してきております。こうした状況により、当中間期におけるATM1日1台あたりの期間平均利用件数は87件、期間総利用件数は1億6千5百万件となりました。

(4) 経営成績

当社にとって第5期である平成18年3月期中間期の経営成績は、経常収益が309億6千7百万円（対前年中間期増減率+38.7%）、経常利益が97億8千2百万円（同+124.6%）、中間純利益が60億4千6百万円（同△5.5%）となりました。また、前期の繰越損失45億1百万円を解消し、開業以来初めて中間期として利益剰余金15億4千4百万円を計上いたしました。

なお、経常収益、経常利益が前年中間期対比大幅に増加したにもかかわらず、中間純利益は前年中間期を下回っておりますが、これは、前年中間期（平成17年3月期中間期）は繰越欠損金等にかかる法人税等調整額（△21億3千4百万円）が純利益に対しプラスの方向で計上されていたのに対し、当中間期（平成18年3月期中間期）は、繰越欠損金等にかかる繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額（24億7千4百万円）が、マイナスの方向で計上された上、新たに法人税、住民税及び事業税（12億6千7百万円）が計上されたためです。

(5) 財政状態

《 資産 》

資産合計は 3,346 億 8 千 4 百万円となりました。設置した ATM の運営のために多額の現金資産を保有していることが当社バランスシートの特徴ですが、当中間期末における現金預け金は 2,618 億 2 千 2 百万円となっております。その他、有価証券は担保に必要な国債と政府保証債のみで残高は 220 億 3 千 4 百万円、また固定資産の大半を占めるシステム開発資産（ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定）の残高は 121 億 4 千 1 百万円となっております。

《 負債 》

負債合計は 2,721 億 3 千 3 百万円となりました。預金残高（除く譲渡性預金）1,716 億 5 千 6 百万円のうち、個人のお客さまの普通預金は 444 億円、法人の普通預金が 1,272 億 5 千 6 百万円となっております。

《 資本 》

資本金は 610 億円、利益剰余金は 15 億 4 千 4 百万円となりましたが、株式等評価差額金 5 百万円が発生したため、資本合計は 625 億 5 千万円となっております。なお、自己資本比率（国内基準）は 222.28%（速報ベース）となっております。

(6) 通期業績等の見通し

平成 17 年度の下半期におきましても、佐賀県（佐賀銀行、佐賀共栄銀行との提携）、宮城県（七十七銀行との提携）、岐阜県（十六銀行とは既提携済み）、三重県（百五銀行との提携）等、地方銀行等との提携による ATM 展開地域の拡大を図るとともに、既展開地域における追加設置をさらに進め、平成 18 年 3 月期末の ATM 設置台数は約 11,500 台となる見通しです。また、新規地域展開を伴う地方銀行等との提携に加え、既展開地域においても地方銀行等との提携をさらに推進してまいります。加えて、当社 ATM サービスのさらなる認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等に即したより効果的なプロモーション活動も引き続き積極的に展開してまいります。このような施策を実施することで、平成 17 年度の ATM1 日 1 台あたりの年間平均利用件数は約 88 件（前年度比 +10 件）、年間総利用件数は約 3 億 4 千万件（同 +8,300 万件）を見込んでおります。

また、将来のサービス拡張性を確保した新型 ATM の展開を順次開始（平成 17 年 7 月）しているほか、1 万台を超える ATM ネットワークのより強固な運用体制を構築するため、引き続き ATM 中継システムの 2 センター化等バックアップ機能の強化に取り組んでまいります。

金融サービス事業では、個人のお客さま向けに新たに発行する普通預金口座のキャッシュカードを、すべて IC チップを搭載したカードとし（平成 17 年 10 月）、現在、準備を進めている ATM の IC カード

対応（平成 18 年 4 月予定）と合わせて、お客さまがより安心してご利用いただけるようセキュリティ面の強化を図ってまいります。また、お客さまの多様なニーズにより一層対応できる体制を構築するため、平成 18 年春に勘定系システムの更改を予定しており、更改後の定期預金・個人向けローン等新しい金融サービスや商品の拡充に向け、今後も検討を重ねてまいります。なお、イトーヨーカドー蘇我店に初めて開設（平成 17 年 4 月 27 日）した有人店舗「みんなの銀行窓口。」は、下半期中に蘇我店を含め 5 店舗（千葉県八千代市、埼玉県川口市、江戸川区葛西、葛飾区亀有）を展開し、お客さまのニーズを踏まえつつ金融サービス事業の拡大につなげていきたいと考えております。

ATM 提携・展開の拡大等による ATM 事業基盤の一層の拡充を継続することで、平成 17 年度も引き続き ATM 利用件数が堅調に推移し、経常収益はさらに増加すると見込んでおります。一方、新型 ATM の展開や勘定系システムの更改等、より強固な経営基盤の構築に向けた先行投資を積極的に実施することにより経常費用も増加する見込みです。加えて、セブン銀行への社名変更にかかる費用 9 億円や現行勘定系システム関連の資産にかかる除却損が 17 億円程度発生する見込みです。この結果、平成 18 年 3 月期の経営成績は、経常収益 639 億円（前年度比 +33%）、経常利益 161 億円（同 +61%）、当期純利益 82 億円（同 △24%）となる見通しです。

上記の通期業績予想見通しにつきましては、平成 17 年 10 月 5 日に、業績予想の上方修正として、対外発表をさせていただきました。

（注）上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

【ご参考】

①提携金融機関一覧表（平成17年9月末日現在：501社）

提携金融機関		取扱開始日
銀行	56行	UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		東京三菱銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		殖産銀行
		山形しあわせ銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク、エヌ・エイ
		札幌銀行
		千葉興業銀行
熊本ファミリー銀行		
トマト銀行		
第四銀行		
*新銀行東京		
*宮崎銀行		
*ジャパンネット銀行		
*長野銀行		
*西京銀行		
*京葉銀行		
*宮崎太陽銀行		
信用金庫	259庫 <small>〔注1〕</small>	各信用金庫
信用組合	117組合 <small>〔注2〕</small>	各信用組合

*：当中間期新規提携先

〔注1〕平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後、信用金庫間の合併や追加提携等があり、平成17年9月末日現在では259庫と提携。

〔注2〕平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後、信用組合間の合併や追加提携等があり、平成17年9月末日現在では117組合と提携。

提携金融機関			取扱開始日
労働金庫	13 庫	各労働金庫	平成 16 年 6 月 21 日
公社	1 社	日本郵政公社 (郵便貯金)	平成 15 年 5 月 19 日
証券会社	5 社	野村証券	平成 13 年 7 月 9 日
		日興コーディアル証券	平成 13 年 7 月 9 日
		*イー・トレード証券	平成 17 年 7 月 19 日
		*マネックス・ビーンズ証券	平成 17 年 7 月 19 日
		*東洋証券	平成 17 年 8 月 22 日
生命保険会社	6 社	住友生命保険	平成 14 年 7 月 15 日
		太陽生命保険	平成 14 年 7 月 15 日
		第一生命保険	平成 14 年 9 月 17 日
		三井生命保険	平成 15 年 3 月 17 日
		日本生命保険	平成 15 年 10 月 1 日
		*富国生命保険	平成 17 年 6 月 20 日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社	44 社	アイワイ・カード・サービス	平成 14 年 5 月 20 日
		ジェーシービー	平成 14 年 5 月 20 日
		三井住友カード	平成 14 年 5 月 20 日
		ユーシーカード	平成 14 年 5 月 20 日
		武富士	平成 14 年 8 月 5 日
		アコム	平成 14 年 8 月 5 日
		プロミス	平成 14 年 8 月 5 日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成 14 年 8 月 5 日
		GE コンシューマー・ファイナンス (ほのぼのレイク)	平成 14 年 8 月 5 日
		オリエントコーポレーション	平成 14 年 9 月 17 日
		オリックス・クレジット	平成 14 年 9 月 17 日
		ジャックス	平成 14 年 9 月 17 日
		セントラルファイナンス	平成 14 年 9 月 17 日
		ライフ	平成 14 年 9 月 17 日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成 14 年 10 月 21 日
		ポケットカード	平成 14 年 10 月 21 日
		アイフル	平成 14 年 10 月 21 日
		CFJ	平成 14 年 10 月 21 日
		協同クレジットサービス	平成 14 年 11 月 18 日
		丸井	平成 14 年 11 月 18 日
		トヨタファイナンス (ティーエスキュービック)	平成 14 年 11 月 18 日
		ゼロファースト	平成 14 年 11 月 18 日
		ディーシーカード	平成 15 年 2 月 17 日
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成 15 年 2 月 17 日
		国内信販 ^[注3]	平成 15 年 2 月 17 日
		DC キャッシュワン	平成 15 年 2 月 17 日
		GE コンシューマー・ファイナンス (GE カード)	平成 15 年 3 月 17 日
		モビット	平成 15 年 5 月 26 日
		東急カード	平成 15 年 9 月 22 日
		楽天クレジット	平成 15 年 9 月 22 日
		クオーク	平成 15 年 10 月 20 日
		シンキ (ノーローン)	平成 15 年 10 月 20 日
		クレディア	平成 15 年 11 月 17 日
		エヌシー日商連 (NC カード)	平成 15 年 12 月 8 日
		ステーションファイナンス	平成 16 年 3 月 22 日
		全日信販	平成 17 年 1 月 24 日
		ゆめカード	平成 17 年 1 月 24 日
		山陰信販	平成 17 年 1 月 24 日
		九州日本信販	平成 17 年 2 月 23 日
		エージーカード	平成 17 年 2 月 23 日
		モデルクレジット	平成 17 年 2 月 23 日
		イオンクレジットサービス	平成 17 年 3 月 22 日
		*アットローン	平成 17 年 4 月 18 日
		*日専連	平成 17 年 7 月 19 日
*クオークローン	平成 17 年 8 月 22 日		
BANCS 加盟都市銀行	みずほ銀行	平成 13 年 6 月 13 日	

* : 当中間期新規提携先

[注3] 平成 17 年 10 月 1 日、国内信販から楽天 KC へ社名変更。

②ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 17 年 9 月末日現在 : 26 都道府県 10,583 台)

* : 当中間期新設置地域

地 域	設置開始日	計	イ-コアター	セブンイレブン	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,466 台	52 台	1,403 台	11 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	458 台	9 台	449 台	—
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	812 台	34 台	776 台	2 台
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	465 台	6 台	458 台	1 台
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	337 台	6 台	331 台	—
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	867 台	48 台	814 台	5 台
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	764 台	36 台	725 台	3 台
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	333 台	5 台	323 台	5 台
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	332 台	9 台	323 台	—
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	149 台	1 台	148 台	—
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	327 台	5 台	322 台	—
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	138 台	—	138 台	—
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	640 台	—	640 台	—
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	473 台	4 台	468 台	1 台
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	367 台	1 台	366 台	—
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	361 台	4 台	354 台	3 台
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	310 台	5 台	305 台	—
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	152 台	—	152 台	—
山形県	平成 16 年 4 月 19 日	119 台	—	119 台	—
北海道	平成 16 年 5 月 17 日	827 台	14 台	811 台	2 台
山口県	平成 16 年 7 月 9 日	196 台	—	196 台	—
群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	329 台	3 台	326 台	—
長崎県	平成 16 年 10 月 26 日	51 台	—	51 台	—
岡山県	平成 16 年 12 月 6 日	170 台	1 台	169 台	—
*宮崎県	平成 17 年 4 月 4 日	112 台	—	112 台	—
*山梨県	平成 17 年 8 月 1 日	28 台	—	28 台	—
合 計		10,583 台	243 台	10,307 台	33 台

(平成 17 年 11 月 4 日現在 既公表)

◆平成 17 年 10 月以降の ATM 展開地域および展開予定

地 域	時 期
佐賀県	平成 17 年 11 月 24 日
宮城県	平成 18 年 3 月頃

◆平成 17 年 10 月以降の提携金融機関および提携予定金融機関

金 融 機 関	時 期	金 融 機 関	時 期
シティックスカード	平成 17 年 10 月 17 日開始	百五銀行	平成 18 年 2 月頃
JA バンク	平成 17 年 11 月 21 日	七十七銀行	平成 18 年 3 月頃
JF マリンバンク	平成 17 年 11 月 21 日	大光銀行	平成 18 年春
佐賀銀行	平成 17 年 11 月 24 日	みずほ銀行	平成 18 年夏
佐賀共栄銀行	平成 17 年 11 月 24 日	第三銀行	平成 18 年夏を目途に
みなと銀行	平成 18 年 1 月中旬を目途に		

第5期中(平成17年9月30日現在)中間貸借対照表 【監査対象外】

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	261,822	預 渡 性 預 金	171,656
有 価 証 券	22,034	借 用 金	32,120
前払年金費用	61	社 債	40,000
未 収 収 益	4,977	A T M 仮 受 金	15,000
A T M 仮 払 金	32,194	そ の 他 負 債	7,670
ソ フ ト ウ ェ ア	8,425	賞 与 引 当 金	5,441
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,716	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	132
そ の 他 資 産	216	負債の部合計	272,133
動 産 不 動 産	712	(資本の部)	
繰 延 税 金 資 産	577	資 本 金	61,000
貸 倒 引 当 金	△55	利 益 剰 余 金	1,544
		中 間 未 処 分 利 益	1,544
		中 間 純 利 益	6,046
		株 式 等 評 価 差 額 金	5
資産の部合計	334,684	資本の部合計	62,550
		負債及び資本の部合計	334,684

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～18年
動 産	3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を引当計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 動産不動産の減価償却累計額 557百万円
13. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
14. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券22,034百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は323百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額 51,270円72銭
16. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、5百万円であります。
17. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
債券	22,025百万円	22,034百万円	9百万円	11百万円	2百万円
国債	16,027	16,025	△2	0	2
政府保証債	5,997	6,008	11	11	—
合計	22,025	22,034	9	11	2

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3百万円を差し引いた額5百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

18. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	19,031百万円	3,003百万円	—百万円	—百万円
国債	16,025	—	—	—
政府保証債	3,005	3,003	—	—
合計	19,031	3,003	—	—

19. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間期から適用しておりますが、これによる税引前中間純利益に与える影響はありません。
20. 「ATM仮払金」及び「ATM仮受金」は、前年中間期においては「仮払金」及び「仮受金」に含めて表示しておりましたが、創業期を経て事業が本格化したことから、当中間期より区分掲記することに変更しました。

第5期中 (自平成17年4月 1日
至平成17年9月30日) 中間損益計算書 [監査対象外]

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	30,967
資 金 運 用 収 益	△2
(うち有価証券利息配当金)	(△2)
役 務 取 引 等 収 益	30,868
(うちATM受入手数料)	(29,908)
そ の 他 業 務 収 益	73
そ の 他 経 常 収 益	27
経 常 費 用	21,184
資 金 調 達 費 用	281
(うち預金利息)	(19)
役 務 取 引 等 費 用	2,327
(うちATM設置支払手数料)	(2,206)
(うちATM支払手数料)	(63)
営 業 経 費	18,489
そ の 他 経 常 費 用	86
経 常 利 益	9,782
特 別 利 益	5
特 別 損 失	1
税 引 前 中 間 純 利 益	9,787
法人税、住民税及び事業税	1,267
法 人 税 等 調 整 額	2,474
中 間 純 利 益	6,046
前 期 繰 越 損 失	4,501
中 間 未 処 分 利 益	1,544

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純利益金額 4,955円82銭
3. 潜在株式は存在いたしません。
4. 「特別利益」は、貸倒引当金戻入益であります。
5. 「特別損失」は、動産不動産処分損であります。

第5期中間キャッシュ・フロー計算書 [監査対象外]

自平成17年 4月 1日
至平成17年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	9,787
減価償却費	2,008
貸倒引当金の増加額	△5
資金運用収益	2
資金調達費用	281
動産不動産処分損益 (△)	1
預金の純増減 (△)	46,879
譲渡性預金の純増減 (△)	△32,880
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△3,817
資金運用による収入	56
資金調達による支出	△281
その他	△1,285
小 計	20,746
法人税等の支払額	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△28,606
有価証券の償還による収入	32,500
動産不動産の取得による支出	△97
ソフトウェアの取得による支出	△3,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	21,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高	240,797
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	261,822

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期末(A)	平成16年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現金預け金	261,822	226,584	35,238	240,797	21,025
有価証券	22,034	25,006	△2,972	26,012	△3,978
前払年金費用	61	—	61	58	3
未収収益	4,977	3,826	1,151	4,347	630
A T M 仮払金	32,194	—	32,194	—	32,194
仮払金	—	24,186	△24,186	26,755	△26,755
ソフトウェア	8,425	8,797	△372	7,666	759
ソフトウェア仮勘定	3,716	—	3,716	3,904	△188
その他資産	216	982	△766	111	105
動産不動産	712	641	71	663	49
繰延税金資産	577	4,274	△3,697	3,049	△2,472
貸倒引当金	△55	△21	△34	△61	6
資産の部合計	334,684	294,277	40,407	313,305	21,379
(負 債 の 部)					
預金	171,656	123,261	48,395	124,776	46,880
譲渡性預金	32,120	65,000	△32,880	65,000	△32,880
借入金	40,000	30,000	10,000	40,000	—
社債	15,000	15,000	—	15,000	—
A T M 仮受金	7,670	—	7,670	—	7,670
仮受金	—	5,145	△5,145	6,045	△6,045
その他負債	5,441	3,599	1,842	5,747	△306
賞与引当金	132	111	21	121	11
役員退職慰労引当金	113	93	20	107	6
負債の部合計	272,133	242,210	29,923	256,797	15,336
(資 本 の 部)					
資本金	61,000	61,000	—	61,000	—
利益剰余金	1,544	△8,941	10,485	△4,501	6,045
中間(当期)未処分利益	1,544	△8,941	10,485	△4,501	6,045
中間(当期)純利益	6,046	6,404	△358	10,843	△4,797
株式等評価差額金	5	7	△2	9	△4
資本の部合計	62,550	52,066	10,484	56,508	6,042
負債及び資本の部合計	334,684	294,277	40,407	313,305	21,379

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 7 年度 中間期（A）	平成 1 6 年度 中間期（B）	比 較 （ A - B ）	平成 1 6 年度 （ 要 約 ）
経 常 収 益	30,967	22,321	8,646	47,967
資 金 運 用 収 益	△2	15	△17	26
（うち有価証券利息配当金）	（ △2）	（ 14）	（ △16）	（ 25）
役 務 取 引 等 収 益	30,868	22,305	8,563	47,917
（うちATM受入手数料）	（ 29,908）	—	（ 29,908）	（ 45,877）
そ の 他 業 務 収 益	73	—	73	—
そ の 他 経 常 収 益	27	1	26	23
経 常 費 用	21,184	17,966	3,218	37,892
資 金 調 達 費 用	281	179	102	446
（うち預金利息）	（ 19）	（ 15）	（ 4）	（ 33）
役 務 取 引 等 費 用	2,327	1,744	583	3,753
（うちATM設置支払手数料）	（ 2,206）	—	（ 2,206）	（ 3,544）
（うちATM支払手数料）	（ 63）	—	（ 63）	（ 104）
そ の 他 業 務 費 用	—	243	△243	518
営 業 経 費	18,489	15,726	2,763	33,002
そ の 他 経 常 費 用	86	71	15	171
経 常 利 益	9,782	4,355	5,427	10,075
特 別 利 益	5	—	5	—
特 別 損 失	1	80	△79	130
税引前中間（当期）純利益	9,787	4,275	5,512	9,944
法人税、住民税及び事業税	1,267	5	1,262	10
法 人 税 等 調 整 額	2,474	△2,134	4,608	△910
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	6,046	6,404	△358	10,843
前 期 繰 越 損 失	4,501	15,345	△10,844	15,345
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	1,544	△8,941	10,485	△4,501

比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 (A)	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	9,787	4,275	5,512	9,944
減価償却費	2,008	1,730	278	3,574
貸倒引当金の増加額	△5	11	△16	50
資金運用収益	2	△15	17	△26
資金調達費用	281	179	102	446
動産不動産処分損益(△)	1	-	1	0
預金の純増減(△)	46,879	818	46,061	2,334
譲渡性預金の純増減(△)	△32,880	-	△32,880	-
借入金純増減(△)	-	25,000	△25,000	35,000
A TM未決済資金の純増(△)減	△3,817	△4,305	488	△6,632
資金運用による収入	56	9	47	18
資金調達による支出	△281	△123	△158	△361
その他	△1,285	△396	△889	1,513
小計	20,746	27,184	△6,438	45,862
法人税等の支払額	△10	△10	0	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,735	27,174	△6,439	45,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△28,606	△11,999	△16,607	△31,998
有価証券の償還による収入	32,500	9,000	23,500	28,000
動産不動産の取得による支出	△97	△67	△30	△145
動産不動産の売却による収入	-	36	△36	36
ソフトウェアの取得による支出	△3,507	△1,289	△2,218	△4,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	288	△4,319	4,607	△8,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額	21,024	22,854	△1,830	37,068
VI 現金及び現金同等物の期首残高	240,797	203,729	37,068	203,729
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	261,822	226,584	35,238	240,797

II. その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

当該中間期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。
貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金使途別内訳、貸出金業種別内訳、
中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金
残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

【主要経営指標】

(単位：百万円)

	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	平成16年度
経常収益	30,967	22,321	47,967
経常利益	9,782	4,355	10,075
中間(当期)純利益	6,046	6,404	10,843
資本金	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	62,550	52,066	56,508
総資産額	334,684	294,277	313,305
預金残高	171,656	123,261	124,776
貸出金残高	—	—	—
有価証券残高	22,034	25,006	26,012
単体自己資本比率	(速報値) 222.28%	186.63%	182.39%
配当性向	—	—	—
従業員数	194人	153人	181人

従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

【粗利益・業務純益】

(単位：百万円)

	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	比較	平成16年度
資金運用収支	△283	△164	△119	△420
役務取引等収支	28,540	20,560	7,980	44,164
その他業務収支	73	△243	316	△518
業務粗利益	28,331	20,151	8,180	43,225
業務粗利益率	90.66%	73.15%	17.51%	76.21%
業務純益	9,841	4,413	5,428	10,172

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

(単位：百万円、%)

		平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	比較	平成16年度
資金運用勘定 ①	平均残高	62,322	54,945	7,377	56,715
	利息	△2	15	△17	26
	利回り	△0.00	0.05	△0.05	0.04
うち有価証券	平均残高	26,346	23,532	2,814	24,479
	利息	△2	14	△16	25
	利回り	△0.01	0.12	△0.13	0.10
預け金 (除く無利息分)	平均残高	35,975	31,413	4,562	32,235
	利息	0	0	0	0
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.00
資金調達勘定 ②	平均残高	274,554	232,480	42,074	248,044
	利息	281	179	102	446
	利回り	0.20	0.15	0.05	0.17
うち預金	平均残高	137,460	112,709	24,751	117,863
	利息	19	15	4	33
	利回り	0.02	0.02	0.00	0.02
譲渡性預金	平均残高	58,896	65,000	△6,104	65,000
	利息	11	12	△1	24
	利回り	0.03	0.03	0.00	0.03
コールマネー	平均残高	23,196	20,754	2,442	22,043
	利息	0	0	0	1
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.00
借入金	平均残高	40,000	19,016	20,984	28,136
	利息	182	85	97	255
	利回り	0.91	0.89	0.02	0.90
社債	平均残高	15,000	15,000	15,000	15,000
	利息	66	65	1	131
	利回り	0.88	0.87	0.01	△0.87
資金利ざや(①利回り－②利回り)		△0.20	△0.10	△0.10	△0.13

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

【受取・支払利息の増減】

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成16年度中間期			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	△0	△17	△17	0	△3	△3	2	△12	△10
うち有価証券	△0	△17	△17	0	△3	△3	1	△11	△9
コールローン	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
預け金 (除く無利息分)	0	△0	0	0	△0	△0	0	△0	△0
資金調達勘定	98	2	101	157	3	161	350	0	351
うち預金	3	0	3	4	0	4	7	0	8
譲渡性預金	△1	0	△0	2	2	4	2	2	4
コールマネー	0	△0	△0	0	0	0	0	△3	△3
借入金	95	1	97	85	—	85	249	1	251
社債	—	0	0	65	—	65	90	△0	90

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

国際業務部門の収支はありません。

【利益率】

(単位：%)

	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	比較	平成16年度
総資産経常利益率	5.65	3.04	2.61	3.29
資本経常利益率	31.71	18.32	13.39	19.64
総資産中間(当期)純利益率	3.49	4.47	△0.98	3.54
資本中間(当期)純利益率	19.60	26.94	△7.34	21.14

中間期の各利益率は年換算をしております。

【預金平均残高】

(単位：百万円)

	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	比較	平成16年度
流動性預金	137,446	112,709	24,737	117,863
定期性預金	14	—	14	—
譲渡性預金	58,896	65,000	△6,104	65,000
合計	196,357	177,709	18,648	182,863

国際業務部門の預金平均残高はありません。

【預金期末残高】

(単位：百万円)

	平成17年度 中間期末	平成16年度 中間期末	比較	平成16年度末
流動性預金	171,622	123,261	48,361	124,776
定期性預金	33	—	33	—
譲渡性預金	32,120	65,000	△32,880	65,000
合計	203,776	188,261	15,515	189,776

国際業務部門の預金期末残高はありません。

【定期預金の残存期間別残高】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
平成17年度中間期末	—	—	33	—	33

平成16年度期末残高はありません。

【営業経費の内訳】

(単位：百万円)

	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	比較	平成16年度
営業経費	18,489	15,726	2,763	33,002
うち人件費	1,077	826	251	1,745
物件費	16,332	14,256	2,076	29,785
うち業務委託費	6,862	5,670	1,192	12,092
土地建物機械賃借料	3,597	2,976	621	6,346
減価償却費	2,008	1,730	278	3,574

【商品有価証券の平均残高】

該当ありません。

【有価証券の残存期間別残高】

平成17年9月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	16,025	—	—	—	16,025
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,005	3,003	—	—	6,008
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	19,031	3,003	—	—	22,034

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成16年9月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	15,998	—	—	—	15,998
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,000	6,007	—	—	9,007
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	18,998	6,007	—	—	25,006

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成17年3月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	19,998	—	—	—	19,998
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	6,014	—	—	6,014
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	19,998	6,014	—	—	26,012

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【有価証券の平均残高】

(単位：百万円)

	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	比較	平成16年度
国債	20,350	12,992	7,358	15,886
地方債	—	—	—	—
社債	5,995	10,539	△4,544	8,593
株式	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
合計	26,346	23,532	2,814	24,479

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【有価証券の期末残高】

(単位：百万円)

	平成17年度 中間期末	平成16年度 中間期末	比較	平成16年度末
国債	16,025	15,998	27	19,998
地方債	—	—	—	—
社債	6,008	9,007	△2,999	6,014
株式	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
合計	22,034	25,006	△2,972	26,012

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【預証率】

(単位：%)

	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	比較	平成16年度
預証率 (末残)	10.81	13.28	△2.47	13.70
〃 (平残)	13.41	13.24	0.17	13.38

預証率

$$\left(\frac{\text{有価証券中間期末 (期末) (平均) 残高}}{\text{預金債券等中間期末 (期末) (平均) 残高}} \times 100 \right)$$

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成17年度 中間期末 (速報値)	平成16年度 中間期末	比較	平成16年度末
基本的項目	(A)	62,544	52,058	10,486	56,496
補完的項目					
一般貸倒引当金		53	21	32	61
その他引当金		—	—	—	—
計		53	21	32	61
うち自己資本への算入額	(B)	53	21	32	61
控除項目					
他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	(C)	—	—	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	62,597	52,080	10,517	56,557
リスク・アセット等					
資産(オン・バランス)項目	(E)	28,126	27,870	256	30,974
オフ・バランス項目	(F)	35	35	—	35
計	(E) + (F) (G)	28,161	27,905	256	31,009
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		222.28%	186.63%	35.65%	182.39%

【有価証券の時価等情報】

平成17年9月末日現在

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	16,027	16,025	△2	0	2
政府保証債	5,997	6,008	11	11	—
合計	22,025	22,034	9	11	2

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成16年9月末日現在

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	15,998	15,998	△0	0	0
政府保証債	8,994	9,007	13	13	0
合計	24,992	25,006	13	14	0

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成17年3月末日現在

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	19,999	19,998	△1	—	1
政府保証債	5,995	6,014	18	18	—
合計	25,995	26,012	16	18	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価等情報】

1. 金利関連取引

平成17年9月末日現在

(単位:百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△378	△378
合 計			35,000	35,000	△378	△378

上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成16年9月末日現在

(単位:百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△436	△436
合 計			35,000	35,000	△436	△436

上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成17年3月末日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△580	△580
合 計			35,000	35,000	△580	△580

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

【貸倒引当金の期末残高】

(単位：百万円)

	平成17年度 中間期末	平成16年度 中間期末	比 較	平成16年度末
一般貸倒引当金	53	21	32	61
個別貸倒引当金	2	—	2	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	55	21	34	61

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

	平成17年度 中 間 期	平成16年度 中 間 期	平成16年度
一般貸倒引当金	△7	11	50
個別貸倒引当金	2	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△5	11	50

【資産査定の状況】

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成17年度 中 間 期 末	平成16年度 中 間 期 末	比 較	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—
正常債権	32,248	24,186	8,062	26,756
合計	32,248	24,186	8,062	26,756

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

【社債の明細】

(単位:百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	中間期末残高 〔うち1年内〕 償還予定額	利率	償還期限
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 15.12.10	15,000	円 銭 100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	% 0.88	平成年月日 20.12.10

Ⅲ. その他情報

【当社概要】 平成17年9月末日現在【※1.名称(会社名)を除く】

1. 名称 株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)
※平成17年10月11日にアイワイバンク銀行より社名変更いたしました。
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成13年4月10日
5. 開業 平成13年5月7日
6. 資本金 610億円
7. 発行済株式数 122万株

8. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社イトーヨーカ堂	306,361株	(25.11%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	303,639株	(24.89%)
株式会社UFJ銀行	60,000株	(4.92%)
株式会社ヨークベニマル	57,940株	(4.75%)
株式会社りそな銀行	30,000株	(2.46%)
株式会社三井住友銀行	30,000株	(2.46%)
株式会社東京三菱銀行	30,000株	(2.46%)
第一生命保険相互会社	30,000株	(2.46%)
株式会社日立製作所	20,000株	(1.64%)
日本電気株式会社	20,000株	(1.64%)
株式会社野村総合研究所	20,000株	(1.64%)
日本生命保険相互会社	20,000株	(1.64%)
明治安田生命保険相互会社	20,000株	(1.64%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	(1.64%)
野村ホールディングス株式会社	20,000株	(1.64%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	(1.64%)

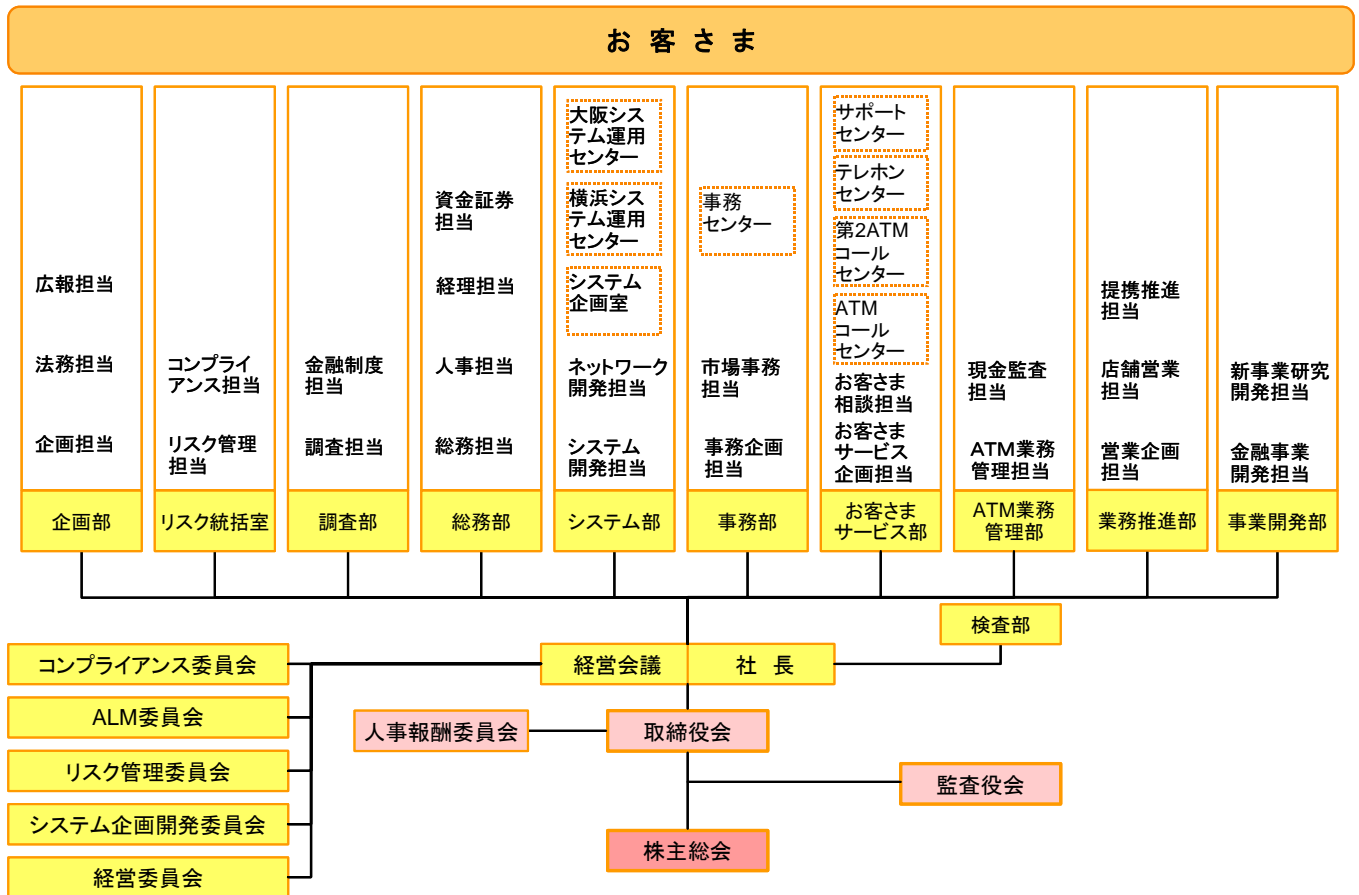
*小数点第3位以下を四捨五入

9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
常務取締役	若杉 正敏
取締役	池田 俊明
取締役	平井 勇
取締役	二子石 謙輔
取締役(非常勤)	櫻井 孝穎
取締役(非常勤)	佐藤 信武
取締役(非常勤)	氏家 忠彦
常勤監査役	田中 英夫
監査役	日野 正晴
監査役	岸本 幸子
監査役	佐藤 政行

10. 従業員数 194人(役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)

【組織図】(平成17年9月末日現在)



《各部長名》

検査部長	秋田 雄治
企画部長	平井 勇 (取締役)
リスク統括室長	若杉 正敏 (常務取締役)
調査部長	稲生 明幸
総務部長	白井 信雄
システム部長	池田 俊明 (取締役)
事務部長	松下 一彦
お客さまサービス部長	山崎 直紀
ATM業務管理部長	山崎 勉
業務推進部長	二子石 謙輔 (取締役)
事業開発部長	舟竹 泰昭

【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会およびALM委員会を設置しております。

■ 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

■ 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

■ 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

■ 事務リスクの管理体制

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。まず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーロンダリング防止にも注力しております。また、お客さまからのお問合せには、ATMコールセンター・テレホンセンターにおいて年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務は、「事務リスク管理規程」を制定し、手続きはすべて事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

■ システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を 2 重化・多重化しており、災害・障害時に備え、ATM のバックアップセンターでの稼働切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24 時間 365 日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取り組んでおります。

■ コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、リスク統括室担当取締役による全社に亘る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自浄検討機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に亘るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

■ コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

■ コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、コンプライアンス・マニュアルの内容を徹底するため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図っております。